

令和5年度

安来市歳入歳出決算審査意見書

安来市監査委員

安 監 第 3 4 号

令和6年8月19日

安来市長 田 中 武 夫 様

安来市監査委員 伊 藤 精 一

安来市監査委員 澤 田 秀 夫

令和5年度 安来市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度安来市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について慎重に審査を行いました。

ここにその結果を、安来市監査委員条例第8条の規定により、意見を付して提出します。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 財政状況	2
6. 一般会計	2
(1) 一般会計収支状況	2
(2) 歳入の状況	2
(3) 歳出の状況	6
7. 特別会計	7
(1) 概要	7
(2) 国民健康保険事業特別会計	8
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	10
(4) 介護保険事業特別会計	11
(5) 電気事業特別会計	13
(6) 生活排水処理事業特別会計	14
(7) 母里財産区特別会計	16
(8) 井尻財産区特別会計	16
(9) 赤屋財産区特別会計	17
(10) 繰入金状況	18
8. 実質収支に関する調書	18
9. 財産に関する調書	19
10. 基金運用状況	21
11. 審査意見	22

【注 記】

1. 比率は原則として、小数点第1位未満を四捨五入した。したがって合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
4. 「-」及び「空欄」は該当数値のないものである。
5. 千円単位で表示してある箇所は千円未満を四捨五入した。そのため差額・合計額等が一致しない場合がある。

令和5年度 安来市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

- 令和5年度 安来市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 安来市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 安来市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 安来市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 安来市電気事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 安来市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 母里財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 井尻財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 赤屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 実質収支に関する調書
- 令和5年度 財産に関する調書
- 令和5年度 基金運用状況

2. 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月16日まで

3. 審査の方法

令和5年度各会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について関係諸帳簿と照合して計数の確認を行うとともに、予算が適正かつ効果的に執行されているか等に主眼をおき、関係職員から説明を聴取して審査を行った。

4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の計数は、概ね正確であることを認めた。また予算執行について所期の目的に従い執行されているものと認めた。その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

5. 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算総計額は、歳入39,064,970,271円、歳出38,093,086,481円である。この決算額内には各会計相互間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入36,752,242,873円、歳出35,780,359,083円であった。

第1表 会計別決算総括表

(単位：円)

年度	会計別	歳入			歳出			歳入歳出差引額	
		決算額 (A)	重複額 (B)	純計決算額 (A)-(B)=(C)	決算額 (D)	重複額 (E)	純計決算額 (D)-(E)=(F)	決算額 (A)-(D)=(G)	純計決算額 (C)-(F)=(H)
5	一般	27,371,163,706	17,960,845	27,353,202,861	26,692,574,825	2,294,766,553	24,397,808,272	678,588,881	2,955,394,589
	特別	11,693,806,565	2,294,766,553	9,399,040,012	11,400,511,656	17,960,845	11,382,550,811	293,294,909	△ 1,983,510,799
	合計	39,064,970,271	2,312,727,398	36,752,242,873	38,093,086,481	2,312,727,398	35,780,359,083	971,883,790	971,883,790

(2) 財政状況

財政状況は第2表のとおりである。

第2表 財政指標 (令和5年度は暫定値)

指標	令和5年度	令和4年度	増減率
実質公債費比率 (%) (3か年平均)	12.4	13.7	△ 1.3
経常収支比率 (%)	90.8	89.5	1.3
財政力指数 (3か年平均)	0.347	0.351	△ 0.004

6. 一般会計

(1) 一般会計収支状況

一般会計決算収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計決算額の状況

(単位：円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)
5	27,371,163,706	26,692,574,825	678,588,881	85,527,000	593,061,881

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、予算現額28,215,826,000円に対し収入済額は27,371,163,706円で、執行率は97.0%となっている。

第4表 歳入の決算状況

(単位：円、%)

年度	予算現額A	調定額B	歳入決算額C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
5	28,215,826,000	27,522,122,029	27,371,163,706	14,074,230	136,884,093	97.0	99.5

ア 自主財源及び依存財源別状況

款別歳入決算状況は次のとおりである。

第5表 歳入の財源別内訳(自主・依存)

(単位：円、%)

	款	予算現額	調定額	決算額	構成比	執行率
自主財源	市税	4,990,210,000	5,114,783,047	4,992,015,276	18.2	100.0
	分担金及び負担金	89,383,000	86,375,056	85,995,356	0.3	96.2
	使用料及び手数料	383,732,000	387,741,798	387,097,568	1.4	100.9
	財産収入	23,472,000	33,167,402	31,753,967	0.1	135.3
	寄附金	634,112,000	585,604,500	585,604,500	2.1	92.4
	繰入金	1,276,098,000	1,025,748,845	1,025,748,845	3.7	80.4
	繰越金	809,748,000	809,748,173	809,748,173	3.0	100.0
	諸収入	612,678,000	627,047,799	601,294,612	2.2	98.1
	小計	8,819,433,000	8,670,216,620	8,519,258,297	31.1	96.6
依存財源	地方譲与税	271,061,000	268,770,000	268,770,000	1.0	99.2
	利子割交付金	3,323,000	3,487,000	3,487,000	0.0	104.9
	配当割交付金	19,000,000	18,641,000	18,641,000	0.1	98.1
	株式等譲渡所得割交付金	12,000,000	19,436,000	19,436,000	0.1	162.0
	法人事業税交付金	75,000,000	84,830,000	84,830,000	0.3	113.1
	地方消費税交付金	893,800,000	896,466,000	896,466,000	3.3	100.3
	環境性能割交付金	14,000,000	17,459,377	17,459,377	0.1	124.7
	地方特例交付金	30,320,000	30,451,000	30,451,000	0.1	100.4
	地方交付税	9,919,875,000	10,169,697,000	10,169,697,000	37.2	102.5
	交通安全対策特別交付金	5,535,000	4,391,000	4,391,000	0.0	79.3
	国庫支出金	3,903,547,000	3,496,822,885	3,496,822,885	12.8	89.6
	県支出金	2,014,732,000	1,960,254,147	1,960,254,147	7.2	97.3
	市債	2,234,200,000	1,881,200,000	1,881,200,000	6.9	84.2
	小計	19,396,393,000	18,851,905,409	18,851,905,409	68.9	97.2
合計		28,215,826,000	27,522,122,029	27,371,163,706		97.0

イ 不納欠損状況

不納欠損額は14,074,230円で市税が99.5%を占める。内訳は第6表のとおりである。

第6表 不納欠損額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	2,152,191	15.3	754,551	13.3	1,397,640	185.2
固定資産税	11,687,917	83.0	3,177,692	56.1	8,510,225	267.8
軽自動車税	169,622	1.2	125,800	2.2	43,822	34.8
市税 計	14,009,730	99.5	4,058,043	71.6	9,951,687	245.2
分担金及び負担金	64,500	0.5	-	-	64,500	皆増
諸 収 入	-	-	1,606,613	28.4	△ 1,606,613	皆減
合 計	14,074,230		5,664,656		8,409,574	148.5

ウ 収入未済額状況

収入未済額136,884,093円の内訳は第7表のとおりである。

第7表 収入未済額

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
市 民 税	38,073,774	27.8	22,233,709	18.5	15,840,065	71.2
現年課税分	20,919,449	15.3	8,362,475	7.0	12,556,974	150.2
滞納繰越分	17,154,325	12.5	13,871,234	11.6	3,283,091	23.7
固定資産税	67,752,560	49.5	69,192,612	57.6	△ 1,440,052	△ 2.1
現年課税分	19,141,762	14.0	18,133,666	15.1	1,008,096	5.6
滞納繰越分	48,610,798	35.5	51,058,946	42.5	△ 2,448,148	△ 4.8
軽自動車税	2,931,707	2.1	2,864,313	2.4	67,394	2.4
現年課税分	945,600	0.7	985,900	0.8	△ 40,300	△ 4.1
滞納繰越分	1,986,107	1.5	1,878,413	1.6	107,694	5.7
市税 計	108,758,041	79.5	94,290,634	78.5	14,467,407	15.3
分担金及び負担金	315,200	0.2	606,360	0.5	△ 291,160	△ 48.0
使用料及び手数料	644,230	0.5	814,945	0.7	△ 170,715	△ 20.9
財産収入	1,413,435	1.0	1,533,435	1.3	△ 120,000	△ 7.8
諸収入	25,753,187	18.8	22,815,978	19.0	2,937,209	12.9
その他 計	28,126,052	20.5	25,770,718	21.5	2,355,334	9.1
合 計	136,884,093		120,061,352		16,822,741	14.0

エ 市税等徴収状況

第8表 市 税

(単位：円、%)

税目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		収 入 額	収納率	収 入 額	収納率	金 額	増減率
市 民 税	個人分	1,539,506,684	97.6	1,535,102,544	98.7	4,404,140	0.3
	法人分	166,880,400	98.2	200,132,600	98.9	△ 33,252,200	△ 16.6
	小計	1,706,387,084	97.7	1,735,235,144	98.7	△ 28,848,060	△ 1.7
固定資産税		2,883,213,735	97.3	2,932,829,978	97.6	△ 49,616,243	△ 1.7
軽自動車税		161,675,384	98.1	158,799,716	98.2	2,875,668	1.8
市たばこ税		238,490,723	100.0	245,658,815	100.0	△ 7,168,092	△ 2.9
入湯税		2,248,350	100.0	2,161,650	100.0	86,700	4.0
合計		4,992,015,276	97.6	5,074,685,303	98.1	△ 82,670,027	△ 1.6
内 訳	現年課税分	4,979,187,466	99.2	5,055,833,061	99.5	△ 76,645,595	△ 1.5
	滞納繰越分	12,827,810	13.6	18,852,242	21.0	△ 6,024,432	△ 32.0

第9表 国民健康保険税

(単位：円、%)

税目		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		収 入 額	収納率	収 入 額	収納率	金 額	増減率
国民健康保険税		611,286,419	88.1	636,925,254	88.2	△ 25,638,835	△ 4.0
内 訳	現年課税分	594,797,051	97.0	619,367,072	97.3	△ 24,570,021	△ 4.0
	滞納繰越分	16,489,368	20.3	17,558,182	20.5	△ 1,068,814	△ 6.1

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、予算現額28,215,826,000円に対し支出総額は26,692,574,825円であり、予算執行率は94.6%であった。

第10表 歳出の決算状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳出決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
5	28,215,826,000	26,692,574,825	94.6	700,743,000	822,508,175

事業費の主なものは、障がい者総合支援事業費1,506,250千円、私立保育園等運営費836,501千円、児童手当費473,775千円、給食センター管理費437,496千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費396,524千円、生活保護扶助費326,406千円、ふるさと寄附推進事業費299,997千円、電子計算事務費293,070千円などである。

歳出の款別内訳は第11表のとおりである。

第11表 歳出の款別内訳

(単位：円、%)

款	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	178,458,000	174,362,206	0.7	-	4,095,794	97.7
総務費	2,711,000,000	2,561,830,588	9.6	23,449,000	125,720,412	94.5
民生費	7,944,817,000	7,637,889,672	28.6	115,864,000	191,063,328	96.1
衛生費	2,429,014,000	2,319,497,712	8.7	2,997,000	106,519,288	95.5
労働費	156,774,000	156,662,690	0.6	-	111,310	99.9
農林水産業費	1,962,846,000	1,897,839,438	7.1	13,876,000	51,130,562	96.7
商工費	1,279,642,000	1,175,895,256	4.4	47,756,000	55,990,744	91.9
土木費	2,828,516,000	2,307,108,922	8.6	472,723,000	48,684,078	81.6
消防費	985,500,000	968,220,763	3.6	-	17,279,237	98.2
教育費	2,715,344,000	2,566,500,475	9.6	24,078,000	124,765,525	94.5
災害復旧費	194,357,000	166,143,032	0.6	-	28,213,968	85.5
公債費	3,756,917,000	3,755,204,743	14.1	-	1,712,257	100.0
諸支出金	1,055,115,000	1,005,419,328	3.8	-	49,695,672	95.3
予備費	17,526,000	-	-	-	17,526,000	0.0
合計	28,215,826,000	26,692,574,825		700,743,000	822,508,175	94.6

7. 特別会計

(1) 概要

特別会計は8会計で、令和5年度の各特別会計の歳入歳出決算の状況は以下のとおりである。予算執行率は全体では歳入97.3%、歳出94.8%となっている。

第12表

(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額	決算額	予算額に対する 決算額の比較増減	予算額に対する 決算額の比率
国民健康保険 事業特別会計	歳入	4,110,267,000	4,113,328,900	3,061,900	100.1
	歳出	4,110,267,000	4,046,397,270	63,869,730	98.4
	差引額		66,931,630		
後期高齢者医療 事業特別会計	歳入	1,248,423,000	1,258,393,228	9,970,228	100.8
	歳出	1,248,423,000	1,241,616,637	6,806,363	99.5
	差引額		16,776,591		
介護保険事業 特別会計	歳入	5,548,000,000	5,265,579,820	△ 282,420,180	94.9
	歳出	5,548,000,000	5,095,212,535	452,787,465	91.8
	差引額		170,367,285		
電気事業 特別会計	歳入	252,309,000	223,766,468	△ 28,542,532	88.7
	歳出	252,309,000	216,190,913	36,118,087	85.7
	差引額		7,575,555		
生活排水処理 事業特別会計	歳入	860,367,000	831,401,394	△ 28,965,606	96.6
	歳出	860,367,000	800,848,922	59,518,078	93.1
	差引額		30,552,472		
母里財産区 特別会計	歳入	620,000	1,111,211	491,211	179.2
	歳出	620,000	198,504	421,496	32.0
	差引額		912,707		
井尻財産区 特別会計	歳入	170,000	180,830	10,830	106.4
	歳出	170,000	21,866	148,134	12.9
	差引額		158,964		
赤屋財産区 特別会計	歳入	170,000	44,714	△ 125,286	26.3
	歳出	170,000	25,009	144,991	14.7
	差引額		19,705		
合 計	歳入	12,020,326,000	11,693,806,565	△ 326,519,435	97.3
	歳出	12,020,326,000	11,400,511,656	619,814,344	94.8
	差引額		293,294,909		

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算総額の4,110,267,000円に対し、歳入決算額は4,113,328,900円で執行率は100.1%。歳出決算額は4,046,397,270円で執行率は98.4%。歳入歳出差引額は66,931,630円である。財政調整基金の残高は、258,400,456円となった。

第13表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
国民健康保険税	580,564,000	611,286,419	14.9	30,722,419	105.3
使用料及び手数料	351,000	292,200	0.0	△ 58,800	83.2
国庫支出金	150,000	135,000	0.0	△ 15,000	90.0
県支出金	3,117,542,000	3,089,869,285	75.1	△ 27,672,715	99.1
財産収入	60,000	58,335	0.0	△ 1,665	97.2
繰入金	344,194,000	338,671,929	8.2	△ 5,522,071	98.4
繰越金	51,850,000	51,850,437	1.3	437	100.0
諸収入	15,556,000	21,165,295	0.5	5,609,295	136.1
合 計	4,110,267,000	4,113,328,900		3,061,900	100.1

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第14表のとおりである。

第14表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国民健康保険税	2,566,268	100.0	3,684,450	100.0	△ 1,118,182	△ 30.3
一般被保険者	2,566,268	100.0	3,684,450	100.0	△ 1,118,182	△ 30.3
合 計	2,566,268		3,684,450		△ 1,118,182	△ 30.3

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第15表のとおりである。国民健康保険税の収入未済額が前年と比較して1,057,987円減少した。

第15表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
一般被保険者	80,279,359	100.0	81,316,640	99.9	△ 1,037,281	△ 1.3
現年課税分	18,180,349	22.6	17,060,628	21.0	1,119,721	6.6
滞納繰越分	62,099,010	77.3	64,256,012	79.0	△ 2,157,002	△ 3.4
退職被保険者等	27,837	0.0	48,543	0.1	△ 20,706	△ 42.7
滞納繰越分	27,837	0.0	48,543	0.1	△ 20,706	△ 42.7
合 計	80,307,196		81,365,183		△ 1,057,987	△ 1.3

第16表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	92,199,000	89,645,627	2.2	2,553,373	97.2
保険給付費	3,032,596,000	2,988,484,514	73.9	44,111,486	98.5
国民健康保険事業費納付金	843,178,000	843,175,987	20.8	2,013	100.0
共同事業拠出金	1,000	156	0.0	844	15.6
保健事業費	52,799,000	46,140,674	1.1	6,658,326	87.4
基金費	65,394,000	65,058,335	1.6	335,665	99.5
公債費	660,000	-	-	660,000	0.0
諸支出金	15,440,000	13,891,977	0.3	1,548,023	90.0
予備費	8,000,000	-	-	8,000,000	0.0
合 計	4,110,267,000	4,046,397,270		63,869,730	98.4

(単位：円)

歳入歳出差引額	66,931,630
---------	------------

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算総額の1,248,423,000円に対し、歳入決算額は1,258,393,228円で執行率は100.8%。歳出決算額は1,241,616,637円で執行率は99.5%。歳入歳出差引額は16,776,591円である。

第17表

<歳入>

(単位：円、%)

科目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
後期高齢者医療保険料	511,613,000	522,250,810	41.5	10,637,810	102.1
使用料及び手数料	100,000	53,900	0.0	△ 46,100	53.9
繰入金	721,204,000	721,202,324	57.3	△ 1,676	100.0
繰越金	13,575,000	13,575,424	1.1	424	100.0
諸収入	1,931,000	1,310,770	0.1	△ 620,230	67.9
合計	1,248,423,000	1,258,393,228		9,970,228	100.8

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第18表のとおりである。

第18表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	329,510	100.0	210,650	100.0	118,860	56.4
普通徴収保険料	329,510	100.0	210,650	100.0	118,860	56.4
合計	329,510		210,650		118,860	56.4

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第19表のとおりである。

第19表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,015,160	100.0	1,154,790	100.0	△ 139,630	△ 12.1
普通徴収 現年分	859,320	84.6	783,420	67.8	75,900	9.7
滞納繰越分	155,840	15.4	371,370	32.2	△ 215,530	△ 58.0
合計	1,015,160		1,154,790		△ 139,630	

第20表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	4,065,000	3,812,939	0.3	252,061	93.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,241,914,000	1,236,215,594	99.6	5,698,406	99.5
諸支出金	2,179,000	1,588,104	0.1	590,896	72.9
公債費	165,000	-	-	165,000	0.0
予備費	100,000	-	-	100,000	0.0
合 計	1,248,423,000	1,241,616,637		6,806,363	99.5

(単位：円)

歳入歳出差引額	16,776,591
---------	------------

(4) 介護保険事業特別会計

歳入歳出予算総額の5,548,000,000円に対し、歳入決算額は5,265,579,820円で執行率は94.9%。歳出決算額は5,095,212,535円で執行率は91.8%。歳入歳出差引額は170,367,285円である。

第21表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
保険料	983,727,000	1,003,771,080	19.1	20,044,080	102.0
使用料及び手数料	1,150,000	1,119,300	0.0	△ 30,700	97.3
国庫支出金	1,268,355,000	1,197,063,566	22.7	△ 71,291,434	94.4
支払基金交付金	1,330,839,000	1,206,329,000	22.9	△ 124,510,000	90.6
県支出金	740,838,000	682,647,878	13.0	△ 58,190,122	92.1
財産収入	127,000	12,862	0.0	△ 114,138	10.1
繰入金	873,065,000	824,560,300	15.7	△ 48,504,700	94.4
繰越金	349,566,000	349,566,394	6.6	394	100.0
諸収入	333,000	509,440	0.0	176,440	153.0
合 計	5,548,000,000	5,265,579,820		△ 282,420,180	94.9

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第22表のとおりである。

第22表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
介護保険料	2,935,880	100.0	3,167,530	100.0	△ 231,650	△ 7.3
合 計	2,935,880		3,167,530		△ 231,650	

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第23表のとおりである。

第23表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
介護保険料	9,894,300	100.0	10,586,820	100.0	△ 692,520	△ 6.5
普通徴収 現年分	3,848,450	38.9	4,293,830	40.6	△ 445,380	△ 10.4
滞納繰越分	6,045,850	61.1	6,292,990	59.4	△ 247,140	△ 3.9
合 計	9,894,300		10,586,820		△ 692,520	△ 6.5

第24表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	146,952,000	137,508,526	2.7	9,443,474	93.6
保険給付費	4,765,268,000	4,337,626,709	85.1	427,641,291	91.0
地域支援事業費	299,047,000	287,007,535	5.6	12,039,465	96.0
保健福祉事業費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0
諸支出金	334,363,000	333,069,765	6.5	1,293,235	99.6
公債費	370,000	-	-	370,000	0.0
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0
合 計	5,548,000,000	5,095,212,535		452,787,465	91.8

(単位：円)

歳入歳出差引額	170,367,285
---------	-------------

(5) 電気事業特別会計

歳入歳出予算総額の252,309,000円に対し、歳入決算額は223,766,468円で執行率は88.7%。
歳出決算額は216,190,913円で執行率は85.7%。歳入歳出差引額は7,575,555円である。

第25表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する 増減額	執行率
使用料及び手数料	1,000	1,260	0.0	260	126.0
財産収入	20,000	1,281	0.0	△ 18,719	6.4
繰入金	3,276,000	3,276,000	1.5	0	100.0
繰越金	5,478,000	5,478,359	2.4	359	100.0
諸収入	26,734,000	28,009,568	12.5	1,275,568	104.8
市債	216,800,000	187,000,000	83.6	△ 29,800,000	86.3
合 計	252,309,000	223,766,468		△ 28,542,532	88.7

第26表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
電気事業費	231,979,000	196,624,094	90.9	35,354,906	84.8
公債費	19,810,000	19,565,538	9.1	244,462	98.8
諸支出金	20,000	1,281	0.0	18,719	6.4
予備費	500,000	-	-	500,000	0.0
合 計	252,309,000	216,190,913		36,118,087	85.7

(単位：円)

歳入歳出差引額	7,575,555
---------	-----------

(6) 生活排水処理事業特別会計

歳入歳出予算総額の860,367,000円に対し、歳入決算額は831,401,394円で執行率は96.6%。
歳出決算額は800,848,922円で執行率は93.1%。歳入歳出差引額は30,552,472円である。

第27表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する 増減額	執行率
分担金及び負担金	5,815,000	5,393,871	0.6	△ 421,129	92.8
使用料及び手数料	177,053,000	148,479,659	17.9	△ 28,573,341	83.9
国庫支出金	11,438,000	11,438,000	1.4	0	100.0
繰入金	499,496,000	499,496,000	60.1	0	100.0
繰越金	1,520,000	1,520,399	0.2	399	100.0
諸収入	1,145,000	1,473,465	0.2	328,465	128.7
市債	163,900,000	163,600,000	19.7	△ 300,000	99.8
合 計	860,367,000	831,401,394		△ 28,965,606	96.6

ア 不納欠損状況

不納欠損状況は第28表のとおりである。

第28表 不納欠損状況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
農業集落排水施設 使用料	2,629,489	86.1	194,899	61.0	2,434,590	1,249.2
個別排水処理 施設使用料	16,402	0.5	124,424	39.0	△ 108,022	△ 86.8
簡易排水 施設使用料	4,916	0.2	-	-	4,916	皆増
浄化槽市町村整備 推進施設使用料	402,861	13.2	-	-	402,861	皆増
合 計	3,053,668		319,323		2,734,345	856.3

使用料の不納欠損の理由は、全体の31件のうち22件が生活困窮等によるもので、金額にして2,745,457円である。また8件が連絡先不明によるもので、金額にして303,295円である。また、本人死亡によるものが1件あり金額は4,916円である。

イ 収入未済額状況

収入未済額状況は第29表のとおりである。

第29表 収入未済額状況

(単位：円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
分担金及び負担金	74,209	0.2	93,980	1.2	△ 19,771	△ 21.0
現年分	74,209	0.2	-	-	74,209	皆増
滞納繰越分	-	-	93,980	1.2	△ 93,980	皆減
使用料及び手数料	35,499,897	99.8	8,036,544	98.8	27,463,353	341.7
使用料	35,499,897	99.8	8,036,544	98.8	27,463,353	341.7
現年分	32,080,250	90.2	2,314,703	28.5	29,765,547	1,285.9
滞納繰越分	3,419,647	9.6	5,721,841	70.4	△ 2,302,194	△ 40.2
合 計	35,574,106		8,130,524		27,443,582	337.5

第30表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
農業集落排水事業費	174,416,000	140,281,523	17.5	34,134,477	80.4
個別排水処理事業費	6,883,000	5,510,662	0.7	1,372,338	80.1
簡易排水事業費	6,447,000	5,222,911	0.7	1,224,089	81.0
小規模集合排水処理事業費	4,135,000	3,436,627	0.4	698,373	83.1
浄化槽市町村整備推進事業費	145,656,000	125,389,076	15.7	20,266,924	86.1
公債費	522,030,000	521,008,123	65.1	1,021,877	99.8
予備費	800,000	-	-	800,000	0.0
合 計	860,367,000	800,848,922		59,518,078	93.1

(単位：円)

歳入歳出差引額	30,552,472
---------	------------

(7) 母里財産区特別会計

歳入歳出予算総額の620,000円に対し、歳入決算額は1,111,211円で執行率は179.2%。歳出決算額は198,504円で執行率は32.0%。歳入歳出差引額は912,707円であった。

第31表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
財産収入	11,000	405,482	36.5	394,482	3686.2
繰越金	608,000	705,729	63.5	97,729	116.1
諸収入	1,000	-	-	△ 1,000	0.0
合 計	620,000	1,111,211		491,211	179.2

第32表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	600,000	198,504	100.0	401,496	33.1
予備費	20,000	-	-	20,000	0.0
合 計	620,000	198,504		421,496	32.0

(単位：円)

歳入歳出差引額	912,707
---------	---------

(8) 井尻財産区特別会計

歳入歳出予算総額の170,000円に対し、歳入決算額は180,830円で執行率は106.4%。歳出決算額は21,866円で執行率は12.9%。歳入歳出差引額は158,964円であった。

第33表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
財産収入	12,000	566	0.3	△ 11,434	4.7
繰入金	10,000	-	-	△ 10,000	0.0
繰越金	144,000	179,744	99.4	35,744	124.8
諸収入	4,000	520	0.3	△ 3,480	13.0
合 計	170,000	180,830		10,830	106.4

第34表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	150,000	21,866	100.0	128,134	14.6
予備費	20,000	-	-	20,000	0.0
合 計	170,000	21,866		148,134	12.9

(単位：円)

歳入歳出差引額	158,964
---------	---------

(9) 赤屋財産区特別会計

歳入歳出予算総額の170,000円に対し、歳入決算額は44,714円で執行率は26.3%。歳出決算額は25,009円で執行率は14.7%。歳入歳出差引額は19,705円であった。

第35表

<歳入>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する増減額	執行率
財産収入	15,000	209	0.5	△ 14,791	1.4
繰入金	110,000	-	-	△ 110,000	0.0
繰越金	42,000	44,505	99.5	2,505	106.0
諸収入	3,000	-	-	△ 3,000	0.0
合 計	170,000	44,714		△ 125,286	26.3

第36表

<歳出>

(単位：円、%)

科 目	予算現額	支出済額	構成比	不用額	執行率
総務費	150,000	25,009	100.0	124,991	16.7
予備費	20,000	-	-	20,000	0.0
合 計	170,000	25,009		144,991	14.7

(単位：円)

歳入歳出差引額	19,705
---------	--------

(10) 繰入金状況

一般会計から他会計への繰入金の状況は第37表のとおりである。

第37表

(単位：円、%)

会計名	決算額		歳入決算額に対する比率
	歳入決算額	繰入金	
国民健康保険事業特別会計	4,113,328,900	298,671,929	7.3
後期高齢者医療事業特別会計	1,258,393,228	721,202,324	57.3
介護保険事業特別会計	5,265,579,820	775,396,300	14.7
生活排水処理事業特別会計	831,401,394	499,496,000	60.1
合計	11,468,703,342	2,294,766,553	20.0

他会計から一般会計への繰入金の状況は第38表のとおりである。

第38表

(単位：円、%)

会計名	決算額		歳入決算額に対する比率
	一般会計歳入決算額	繰入金	
後期高齢者医療事業特別会計	27,371,163,706	249,794	0.0
介護保険事業特別会計		17,711,051	0.1
合計	27,371,163,706	17,960,845	0.1

8. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

9. 財産に関する調書

財産の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

第39表

区 分	単位	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
土地	m ²	7,004,294.59	△3,824.50	7,000,470.09
建物	m ²	284,514.17	△3,509.73	281,004.44
山林	m ²	32,094,733	0	32,094,733
物権（地上権）	m ²	5,057,572	0	5,057,572
無体財産権（著作権）	件	2	0	2
無体財産権（商標権）	件	1	0	1
有価証券（株券）	千円	10,323	0	10,323
出資による権利	千円	327,724	0	327,724

「山林」、「出資による権利」には財産区分を含む。

(2) 物品

第40表

(単位：点)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
物品(100万円以上)	747	16	763

(3) 債権

第41表

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
債権	356,199	△18,342	337,857

(4) 基金

第42表

<現金>

定期預金にて年利0.025%から0.03%で運用されたほか、一般会計等での繰替運用も行われた。

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
安来市財政調整基金	1,028,973,067	300,868,929	1,329,841,996
安来市減債基金	177,060,838	59,517,520	236,578,358
安来市庁舎等整備基金	108,042,877	△89,908,763	18,134,114
安来市義務教育施設整備基金	19,654,201	16,597	19,670,798
安来市地域振興基金	693,732,821	△165,986,126	527,746,695
安来市高齢者福祉基金	13,563,942	11,454	13,575,396
安来市安来節振興基金	17,082,311	341	17,082,652
ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	936,979,755	△17,957,760	919,021,995
安来市廃棄物処理施設整備基金	251,028,744	△11,788,017	239,240,727
安来市社会教育施設等整備基金	100,713,015	85,047	100,798,062
安来市市有財産整備基金	615,104,395	△75,480,571	539,623,824
安来市公園緑地整備基金	1,124,836,005	△29,050,124	1,095,785,881
安来市原子力防災安全等対策基金	68,220,849	10,001,364	78,222,213
安来市過疎対策事業債等償還基金	12,311,105	17,292,246	29,603,351
安来市森林環境整備基金	36,279,552	725	36,280,277
安来市国民健康保険事業財政調整基金	233,342,121	25,058,335	258,400,456
安来市介護給付費準備基金	643,149,756	131,740,871	774,890,627
安来市電気事業基金	64,058,780	△3,274,719	60,784,061
安来市土地開発基金	423,330,984	21,186,252	444,517,236
母里財産区財政調整基金	10,471,221	209	10,471,430
母里財産区造林資金返済基金	1,490,582	29	1,490,611
井尻財産区財政調整基金	28,345,759	566	28,346,325
赤屋財産区財政調整基金	10,496,793	209	10,497,002
基金合計	6,618,269,473	172,334,614	6,790,604,087

第43表

<不動産（土地）>

（単位：㎡）

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
安来市土地開発基金	7,354.84	△ 3,932.95	3,421.89

10. 基金運用状況

安来市土地開発基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

第44表

（単位：円、㎡）

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
現金	423,330,984	21,186,252	444,517,236
不動産（土地）	7,354.84	△ 3,932.95	3,421.89

1 1 . 審査意見

一般会計歳入決算額は273億7,116万円余で、令和4年度決算と比較し9,109万円余の減となった。以降、令和4年度決算との比較である。

自主財源は4,156万円余の減、依存財源も4,953万円余の減であった。自主財源の増加した主なものは、寄附金4,847万円余、諸収入1億9,383万円余である。減少した主なものは、市税8,267万円余、繰越金2億851万円余である。依存財源の増加した主なものは、市債2億5,590万円余である。減少した主なものは、国庫支出金1億5,607万円余、県支出金1億3,964万円余である。

歳出決算額は266億9,257万円余で、令和4年度決算と比較し4,006万円余の増となった。増加した主なものは、民生費2億3,987万円余、商工費2億4,021万円余、教育費3億4,689万円余である。減少した主なものは、土木費1億6,901万円余、災害復旧費3億286万円余、公債費3億9,401万円余である。また、翌年度繰越額は7億74万円余である。

翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額8,552万円余を除いた実質収支は令和4年度決算と比較し1億4,102万円余減の5億9,306万円余となった。

また、特別会計、財産区会計等を含んだ基金全体の残高は、1億5,115万円余増加し69億4,776万円余となった。

令和5年度決算で特筆すべき主なものは以下のとおりである。

令和5年度は、中期財政計画を基本とした予算編成が行なわれ、引き続き「財政健全化」を市の重要課題と位置づけ、財政運営を実施された。その結果、市債については、発行額が償還元金を下回り年度末現在高は前年度より18億円減の278億円となった。また、災害等の不足の事態に備えるため、昨年引き続き財政調整基金へ3億円の積み立てを行い、同基金を取り崩すことなく決算を迎えたことは評価できる。しかし、今後の財政運営においては、予測される人口減少により市税収入や普通交付税が減少することが見込まれる。また、社会保障制度の充実による扶助費に加え、公共施設の老朽化による維持補修費や長寿命化に要する経費等、多額の財政負担が見込まれる。このため、更なる財政基盤の強化を進め、まちづくり事業費の確保と健全な財政運営の両立に取り組まれない。なお、基金については、全体の残高はほぼ横ばいとなったが、特定目的基金については、今後の事業展開を含め有効的な活用をするため統廃合も含め整理を検討されたい。

全国の自治体において、各種団体等に支出している準公金の管理は、基本的には当該団体自らが一連の事務を執るべきであるが、各団体での事務員確保が困難なことや事業を推進していく上で一定の関与が必要とされることなどにより、市職員が携わっているものがあるのが現状である。

安来市においても、市職員が様々な団体の準公金を管理しているが、本年1月に不適切な会計処理が行われている事案が発覚した。これは安来市財務規則の適用対象外となっているが、市民目線からは、公金であるか準公金であるかの違いはなく市民からの市政に対する信頼を損ねる結果となった。対象の部署においては、公金同様に厳格な取り扱いとなるよう講じた再発防止対策を徹底されたい。また、現存する内部統制を可視化、適正化し組織内で共有徹底を図るとともに、随時見直しを行うことで再発防止に努め、市民の信頼回復に注力されたい。

安来スマートインターチェンジの整備をはじめとする切川バイパスの周辺開発は、企業の進出や雇用の促進が図られることで、若年層や子育て世代の流出抑制、移住促進など「人が集まる」まちづくりに寄与するとともに、観光振興の側面からも本市のみならず宍道湖・中海・大山圏域においても交流人口の拡大や経済効果の増進が大いに期待される場所である。今後、関係機関や市内組織との協議や地元住民との調整を進められ、関連事業の実現に向けて取り組みを推進されたい。

世界規模の課題である地球温暖化に起因する極端な気象現象、農作物や生態系への影響などの問題は年々深刻化している。2020年10月、政府は2050年までに、温暖化の原因の一つとされる二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。安来市においても第2次安来市総合計画等により、再生可能エネルギーの利用促進を掲げられ、令和5年3月には市民・事業者・行政の共通理解のための指針となる「安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン」を策定された。本ビジョンの取り組みの一つとなっている公共施設等への再生可能エネルギー発電等設備導入の目標達成に向け、引き続き努力されたい。

令和5年度は、林業DXの推進を図るため、市内全域の森林航空レーザ計測による森林の詳細地形及び森林資源の基礎データを収集された。成果データを活用した林政業務や公有林管理に役立つシステムの導入等、森林施業の効率化を進めるとともに、他部署の業務においても成果データが有効活用されるよう一層の連携を図られたい。また、林業振興については「森林の多面的機能の発揮」と「持続可能な林業経営の確立」の両立に向け、長期的な森林整備の方向性と森林・林業・木材産業の望ましい将来像を具現化するため、基礎となる森林ビジョンの早期策定に努められたい。